



ながい

市議会だより



豊かな自然と 景観が息づく 豊田児童センター

最上川発祥の地は桜満開です。花見をしながらの園外保育。心も気持ちも新しく、ゆかいな友達と楽しい散策。明るく元気な子どもたちです。

のびのび
すくすく

おもな内容

	ページ
◆ 3月定例会の動き	2～3
◆ 一般質問	4～9
◆ 予算特別委員会	10～12
◆ 意見書	12
◆ 常任委員会の焦点	13
◆ 討論	14
◆ ながいの元気印	15
◆ 議会だよりを読んで	16

3月定例会

平成20年3月定例会は3月4日から24日までの21日間の日程で開催されました。冒頭、内谷重治市長による施政方針の説明を受けたあと、地区長手当の削減など一般議案26件、平成19年度補正予算案10件、さらに、総額104億3000万円の平成20年度一般会計予算案および10件の特別会計予算案が提出されましたが、一般議案2件を否決、1件を修正して可決するという近年まれに見る結果となりました。また、請願3件を採択、人事案1件、議案案4件を可決しました。一般質問には12議員、予算総括質疑には6委員が立ち、当局の考えをただしました。

平成20年度一般会計予算 104億3000万円

施政方針「三助」の精神でまちづくり

本定例会開会日の冒頭、内谷重治市長から就任2度目の施政方針が示されました。

基本的な考え方は、経済の停滞・人口減少・財政難などの厳しい状況下のもと、上杉鷹山公の藩政改革を手本にし、質素節約の中でも、市民の幸せや長井市の発展のため努力するとしています。

まちづくりの施策は「自助」「互助」「扶助」の「三助」の精神に基づいて、一人ひとり

が他人に頼らず自立し、地域社会で互いに助け合い、行政は本来なすべき役割を果たすことを基本に進めるというものです。その中から主な具体策をいくつか挙げますと、

自助

◆経済再生戦略会議、農産物ブランド化戦略会議などで市民所得向上率県内一に邁進◆長井工業と地元企業連携の人材育成◆企業誘致と受注拡大

互助

◆公民館運営のあり方や指定管理者制度導入について検討◆「長井の心」を醸成する市民講座の開催◆寄付条例の制定による子育て、教育、文化福祉施策に支援◆「ワーク・ライフ・バランス」の普及による男女共同参画社会の推進◆NPOが中心の子育て支援事業

扶助

◆絵本を通して親子のふれあいを育む子育て支援◆妊産婦受診を2回から5回に拡充◆学童クラブ受け入れを6年生までに拡大◆一人暮らしの高齢者への「お伺いコールサービス」◆小学校施設の耐震整備の検討◆移動図書館の更新◆洪水による浸水被害の危険性の周知とハザードマップ（避難地図）作成などとなっております。「東北一魅力ある都市」を目指すとして

ています。

そして、昨年の「財政危機脱出元年」に続く今年を「財政健全化に向けた正念場」と位置づけ、「何事もプラス思考」で前向きに、「脱・悲観論」で行政の運営に努めるという決意で締めくくられています。議会としても「東北一魅力ある都市」に大いに期待し協力していきたいと思えます。なお、商工観光課を地場産業振興センターへ移動させる方針は、再検討の結果、中止にしたとの報告を受けました。



依然として厳しい予算編成に

こうした方針のもと編成された平成20年度予算は引き続き厳しい状況となっております。

一般会計は前年度対比8100万円減の104億3000万円ですが、公的資金補償金免除繰上償還金（借金の金利を安くしてもらうために借り換えをするお金）1億4126万円が入っていますので、実質的には前年度対比2億2266万円減の緊縮財政と言えます。

特別会計は、新設された後期高齢者医療特別会計を含め、合計で前年度対比16億8360万円減の88億5828万円となっており、徹底した歳出抑制と施策の重点化が図られています。

厳しさの中でも、新規事業に取り組み積極的な姿勢が伺えます。例えば、レインボープランの事務局を企画調整課から推進協議会へ移行し、事業を担ってもらうための補助金500万円、長井市第1号の指定管理者制度導入による

文教の杜管理指定料946万円、地区公民館の自主的な事業を可能とさせる地域コミュニティ事業48万円、3ヶ月健診時に絵本をプレゼントするブックスタート事業28万円、子育て支援センターをNPOへ委託するための委託料326万円、エコファーマー認定農家の先進的活動などに対する支援171万円、米、すいか、洋梨などを対象とした農産物認証制度22万円、企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業112万円などです。

採決の結果、一般会計と後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決、その他9件の特別会計は全員一致で可決しました。

しかし、今定例会は、一般議案で賛否が分かれる激論が交わされ、2議案が否決となりましたので、以下主な内容を報告いたします。

「地区長設置条例の一部改正」は、地区長の手当を4万3050円から20%削減の3万4440円に、隣組長手当を3900円から約半額の2000円に削減するものですが、議員から隣組長も地区長と同じ削減率の3100円とする修正案が提出され全員一致で可決しました。

地区長・隣組長の手当削減に修正案

「児童センターと学童保育の負担金値上げは否決」

「児童センター設置条例の一部改正」は、児童センターと認可保育所を比べた場合、同様の保育をしているとして、より割安な児童センターの負担金を値上げするものですが、保護者や議会への事前説明が無かったことや、最大で4000円もの値上げは子育て世代にとって影響が大きいこと、認可保育所と安易に比べられ

ないなどの意見が出され、全員一致で否決となりました。「放課後児童健全育成事業負担金徴収条例の一部改正」は、学童クラブにかかる負担金を適正な額に改定するため提案され、現行の5000円から7000円に値上げするもので、他市町村の状況は、8000円から1万円と定めているところが多いとの説明を受けました。

しかし、保護者への事前説明が無いまま、いきなり2000円（40%）の引き上げは理解を得られない、仕事と子育ての両立に支援をすること、は大事なことでありとの意見が出され、賛成3反対14で否決となりました。

長寿祝金廃止案 可決

「長寿祝金の支給に関する条例の廃止」は、限られた財源を高齢者にとって必要不可欠な生活支援サービスに充てるため、祝い金の支給を廃止するものです。なお、1500円ほどの長寿祝い品を支給する予算は計上されています。厚生常任委員会では敬老思想を残すべきだとして、廃止ではなく減額する修正案が賛成多数で可決されましたが、本会議では賛成8反対9で修正案は否決され、賛成9反対8で原案が可決するという結果となりました。

※ワーク・ライフ・バランス仕事と生活の両立を重視した考え方。厚生労働省では男性の育児参加を促す取り組みを進めている。

人事

固定資産評価審査委員の選任に同意

梅津 至恵 さん
(新町3番地14号)

3月26日で任期満了となりますが、引き続き選任するため提案されたもので、全員一致で同意しました。

一般質問



フォーラム21代表
蒲生 光男 議員

地区の自主活動支援は
今年実施できるか

答弁
協働のまちづくりの
実践を支援

Q. 市民との協働のまちづくりを実施する上で、各地区や団体等が自主的に活動する時の支援、助成の方法についてどこまで検討が進んでいるのか伺います。

長野県下條村では、村の公共事業も、村内の保有するノウハウと住民との協働で推進して、事業費用を大幅に削減し、浮かした財源を子育て世帯の支援に充てています。

長井市でも、地区内にはいろんな技術を有する市民が多数います。機械の借り上げ、原材料費の支給など、自治体として最低の出費で最大の効果を得られるこの方法を早急に実施すべきです。今回の計画を伺います。

A. 地区長などの自主的な提案による協力活動の取り組みは、まさに「協働のまちづくり」の実践であります。このような自主的な活動の支援の

ため、原材料費や機械借り上げの経費等、助成のマニユアルを作成中です。新年度、各地区長会で説明を行い、活用いただくようお願いしてまいります。

Q. 昨年は、置賜野川の法面草刈りが一度も行われず、雑草が伸び放題となり景観を損ねる結果となりました。地区の自主活動で草刈りを行ったかと思えますが、今年見直しになる河川アダプト事業が継続されるかと思えます。今年継続されるか伺います。

A. 河川アダプト事業は、ボランティアや住民が、県管理の一級・二級河川の清掃植栽など、美化活動を定期的に行う制度です。今年度9団体に取組んでいただいております。募集要項を地区に配布いたしますので、新規団体にご希望の方はお申し込みください。



盟政会代表
渋谷 佐輔 議員

低迷する地域経済の
再生策は

答弁
国の事業を研究し
活用に努力

Q. 現在「経済再生戦略会議」で議論されていることが実現可能なものとなるためにも、総務省が推進している「地域再生相談事業」などを導入し、広く情報を収集して有利で的確な地域再生方針を示すべきだと思います。

地域再生の糸口をどこに求めるのですか。

A. 地域再生相談事業については、平成19年度から経済再生戦略会議を立ち上げてきましたので、現在コーディネーターとしていただいている中村教授との兼ね合いもありますが、その中でどういった形で活用できるか研究しながら、何らかの形で取り入れるよう努力してまいります。

Q. 施政方針では、六次産業の実践という課題を提示していますが、経済産業省でも、今年度から新たな施策を打ち



レインボープラン 市民市場「虹の駅」

出しております。支援策についても具体的な部分も見えますので、いち早く情報を精査し、行政に反映させ、市民所得向上に結びつく姿勢が必要だと思いますがどうですか。

A. 国の農・工・商連携事業については、ぜひ事業内容を研究し、本市農産物等のブランド化を進める上で、農業の六次産業化の実践という形で活用・支援するような方向で検討してまいりたいと考えています。

議会の動き

1月

- 4日 新春祝賀会(議員全員)
- 6日 長井市消防団出初式(議長、厚生委員、西置議員)
- 17、18日 置広議会行政視察(置広議員)

2月

- 5日 置広議会全員協議会(置広議員)
- 7日 置広議会第3常任委員会(置広議員)
- 8日 全国市議会議員共済会代議員会(議長)
- 9日 地方自治法施行60周年記念講演会(副議長)
- 9日 長井市少年議会(議長)
- 12日 置広議会全員協議会

一般質問



革新クラブ代表 蒲生 吉夫 議員

地域コミュニティの中心は地区長では

協働のまちづくりに欠かせない存在

Q. 地区長の仕事は、行政からの文書配布だけでなく、地区全体の安全・安心に目配りをして、地域のトラブルの調整役や、地域行事での中心的役割など、地域コミュニティの要と思います。地区長手当を削減するということは、施政方針での「地域コミュニティの強化」とは矛盾すると思えますがどうですか。

A. 児童センターの負担金については、平成12年度以降降検討を重ねてまいりました。この度の提案は、保育内容の充実を図るため、認可保育所の料金に準じたもののご理解願います。

Q. 児童センターの負担金は、おやつ代を含めて月額1万5千円を一律に徴収しています。提案では、4段階の所得階層区分により負担をいただくというところで、計算すると一人当たり平均月約2千円の負担増になることがわかりました。きちつとした保育方針

A. 地区長さんの業務は、地元はもちろん、行政との調整役として協働のまちづくりに欠かせない存在です。この度は、財政状況が厳しいことからやむを得ず削減をお願いするものです。

Q. 児童センターの負担金は、おやつ代を含めて月額1万5千円を一律に徴収しています。提案では、4段階の所得階層区分により負担をいただくというところで、計算すると一人当たり平均月約2千円の負担増になることがわかりました。きちつとした保育方針

A. 児童センターの負担金については、平成12年度以降降検討を重ねてまいりました。この度の提案は、保育内容の充実を図るため、認可保育所の料金に準じたもののご理解願います。

Q. 長井市情報ネットワーク贈収贈事件裁判に字んで、弁護側は「パソコンを費目替えて買ったもの」と主張していますが、それでも正当とは言えませんが、どの時点で職場に個人パソコンの持ち込み、費目替えなどがなくなるように予算化をする予定ですか。

A. 個人対応の端末については、現在アウトソーシングしている基幹系システムの見直し・更新のタイミングに合わせて、当初予算ではなく6月補正で対応したいと考えています。



日本共産党代表 藤原 民夫 議員

後期高齢者医療制度の撤回を

新制度導入にご理解を

Q. この4月から実施が予定されている後期高齢者医療制度について質問いたします。市長は施政方針の中で、「75歳以上の方の独立した新しい医療保険制度が全国一斉にスタートしますが、市民が戸惑うことのないよう市としても万全を期していく」と述べております。『後期高齢者』といわれる方々は、焼け野原だった日本を必死で復興させた世代であるのに、年齢を重ねただけで「今、国から棄てられようとしている」という声すら挙がっているのです。年齢によって高齢者を切り離して格差をつける制度は、国民皆保険の国では考えられませんが、後期高齢者として区切る根拠は何ですか。

A. 老人保健法では、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保及び老人福祉の増進を図る目的として、対象年齢を75歳以上と定めております。後期高齢者医療制度は、少子高齢化社会の国民皆保険を堅持し、医療保険制度を持続可能なものとしていくための制度として必要なものと思っております。新制度では、保険料を皆さんが平等に納めることとなりますが、所得による軽減や社会保険の被扶養者の軽減などの措置があり、ほとんどの世帯の保険料は国保の保険料より低くなります。

Q. この4月から実施が予定されている後期高齢者医療制度について質問いたします。市長は施政方針の中で、「75歳以上の方の独立した新しい医療保険制度が全国一斉にスタートしますが、市民が戸惑うことのないよう市としても万全を期していく」と述べております。『後期高齢者』といわれる方々は、焼け野原だった日本を必死で復興させた世代であるのに、年齢を重ねただけで「今、国から棄てられようとしている」という声すら挙がっているのです。年齢によって高齢者を切り離して格差をつける制度は、国民皆保険の国では考えられませんが、後期高齢者として区切る根拠は何ですか。

A. 老人保健法では、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保及び老人福祉の増進を図る目的として、対象年齢を75歳以上と定めております。後期高齢者医療制度は、少子高齢化社会の国民皆保険を堅持し、医療保険制度を持続可能なものとしていくための制度として必要なものと思っております。新制度では、保険料を皆さんが平等に納めることとなりますが、所得による軽減や社会保険の被扶養者の軽減などの措置があり、ほとんどの世帯の保険料は国保の保険料より低くなります。

Q. この4月から実施が予定されている後期高齢者医療制度について質問いたします。市長は施政方針の中で、「75歳以上の方の独立した新しい医療保険制度が全国一斉にスタートしますが、市民が戸惑うことのないよう市としても万全を期していく」と述べております。『後期高齢者』といわれる方々は、焼け野原だった日本を必死で復興させた世代であるのに、年齢を重ねただけで「今、国から棄てられようとしている」という声すら挙がっているのです。年齢によって高齢者を切り離して格差をつける制度は、国民皆保険の国では考えられませんが、後期高齢者として区切る根拠は何ですか。

A. 老人保健法では、国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保及び老人福祉の増進を図る目的として、対象年齢を75歳以上と定めております。後期高齢者医療制度は、少子高齢化社会の国民皆保険を堅持し、医療保険制度を持続可能なものとしていくための制度として必要なものと思っております。新制度では、保険料を皆さんが平等に納めることとなりますが、所得による軽減や社会保険の被扶養者の軽減などの措置があり、ほとんどの世帯の保険料は国保の保険料より低くなります。

Q. この4月から実施が予定されている後期高齢者医療制度について質問いたします。市長は施政方針の中で、「75歳以上の方の独立した新しい医療保険制度が全国一斉にスタートしますが、市民が戸惑うことのないよう市としても万全を期していく」と述べております。『後期高齢者』といわれる方々は、焼け野原だった日本を必死で復興させた世代であるのに、年齢を重ねただけで「今、国から棄てられようとしている」という声すら挙がっているのです。年齢によって高齢者を切り離して格差をつける制度は、国民皆保険の国では考えられませんが、後期高齢者として区切る根拠は何ですか。

3月

- 13日 (置広議員) 山形県後期高齢者医療広域連合議会(議長)
- 14日 置病議会本会議(置病議員)
- 15日 道路特定財源の確保を求める山形県大会(正副議長、産業・建設委員長)
- 18日 長井市新年度予算内示会(議員全員)
- 21日 産業・建設常任委員会協議会
- 22日 置広議会本会議(置広議員)
- 26日 総務・文教常任委員会協議会
- 26日 厚生常任委員会協議会
- 26日 第2回長井ダム周辺環境整備連絡協議会(ダム特委員長)
- 28日 緑が丘斎場慰霊祭(厚生正副委員長)
- 28日 西置議会全員協議会(西置議員)
- 29日 議会運営委員会
- 4日 本会議(開会) 予算特別委員会

一般質問



公明党代表
谷口 栄子 議員

妊産婦無料検診の
更なる拡大を
当面は現状維持で

答弁

Q. 20年度施政方針は、米沢藩主上杉鷹山公の藩政改革を
手本に、自助・互助・扶助の
精神に基づき、7年後の東北
一魅力ある都市を目指した希
望あるまちづくりを決意され
ており期待するところで。
絵本を通して親子のスキン
シップを図る「ブックスター
ト事業」が実施されます。ど
んな絵本をどのようにプレゼ
ントされるか伺います。

A. 妊産婦無料検診について
は、2回から5回に増えまし
たが、当面現状維持を考えて
います。
女性の健康相談窓口につい
ては、保健カレンダーに掲載
しておりますが、毎週月曜日
保健センター会場で実施して
おりますのでぜひ活用してく
ださい。

A. ブックスタート事業は、
市が選定した絵本を、オリジ
ナル袋に入れ、3ヵ月児健診
時に図書館司書が手渡します。

Q. 昨年の3月定例会でも提
案しましたが、公明党が強く
主張してきた母子健康事業に
ついて、新年度から妊産婦の
無料検診を5回に拡大とのこ
とです。無料回数をさらに増
やせないのか伺います。

また、女性の健康を総合的
に支援する窓口の設置が求め
られておりますがその取り組
みを伺います。

Q. 先頃「骨太の農業政策の
確立に向けて」と題し、加藤
紘一衆議院議員の講演と勉強
会があり出席しました。食料
自給率の低下、食の安全、米
をめぐる状況は不安がいつぱ
いです。レインボープランの
理念を基に、本市の品目横断
的経営安定対策と、米政策の
取り組みを伺います。

A. 品目横断的経営安定対策
は、米の加入率が56・9%と
県平均48・4%を上回ってい
ます。米政策では、面積拡大
分に対する緊急一時金の取り
組みや、ブランド化等の取り
組みを推進してまいります。



安部 隆 議員

将来展望の行方は
積極的な企業誘致策を
推進

答弁

Q. 施政方針に明記されてい
るように、景気・経済の回復
の原動力は活力ある産業振興
策が肝心であり、企業や工場
の誘致・育成が問われ、誘致
における工場用地の確保が重
要であります。産業インフラ
が整いつつある豊田地区の多
目的で有効な土地利用計画等
について伺います。

A. 児童センターの料金につ
いては、長井市行革推進委員
会からも改正の方向で提言さ
れております。
説明不足の感は否めません
が、内容の充実を図り改善に
努めてまいります。

A. 国道287号長井南バイ
パスや新潟山形南部連絡道路
など、インフラが徐々に整い
つつあるので、工業用地の確
保など積極的な企業誘致策を
講じていきます。地域活性化
策では、道の駅・川の駅も考
えていきたいと思えます。

Q. 今冬の原油高騰は、日常
生活において厳しい状況であ
りました。今世紀において、
枯渇する化石燃料に代わる燃
料の促進と、温室効果ガス削
減による地球温暖化対策とは
相互的関係と思えます。
当市の温室効果ガス削減策
を含め、環境に配慮した新エ
ネルギーの活用等を考えてお
られるのか伺います。

A. ペレットストーブや太陽
光発電等に取り組んでいる施
設はありますが、その他の新
エネルギー活用についても、
関係各課と連携をとって今後
進めてまいります。

- 7日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
- 12日 総務・文教常任委員会
- 13日 厚生常任委員会
- 14日 産業・建設常任委員会
- 15日 市内各中学校卒業式
（学区議員）
- 17日 予算特別委員会
- 18日 市内各小学校卒業式
（学区議員）
- 19日 予算特別委員会
- 24日 本会議（表決、閉会）
- 26日 西置議会本会議（西置
議員）

略字説明

- 置広⇨置賜広域行政事務組合
- 西置⇨西置賜行政組合
- 置病⇨置賜広域病院組合
- ダム特委員会⇨長井ダム環境
整備促進特別委員会

一般質問

Q. 施政方針では、平成20年度から市民所得向上率県内一を目指すとしていますが、この10年間は、低成長における競争の激化により、市内の企業は、相次ぐ企業閉鎖や縮小を余儀なくされ、リストラの実施や正規社員から非正規社員への転換などにより、所得減となったものと考えます。それに対して、残念ながら行政ができることは無いに等しいと思います。そうした中で、どのような具体的支援策があるのかお伺いします。

A. 所得の向上のためには、製造業等のものづくりと共にもう一つの核として、人が集まるまちづくりを進め、高齢者等も含め、多様な雇用形態が生まれる仕組みが必要と考えます。そのため、農・工・商・観光を含めた総合的な戦略を、経済再生戦略会議で検討いただいております。



大道寺 信 議員

市民所得向上率
県内一の具体策は

答弁
多様な雇用形態の創出を

Q. 特定環境保全公共下水道事業は、長井市の人口が年々減少し、まもなく3万人を切るのには確実で、かつ後継世代のいない世帯が多く、10年20年後を予測しても世帯数が減少する状況にある中で、すでに個人で合併浄化槽を設置している世帯もあり、今後整備された地域でも加入者が減少し、下水道会計の運営にも影響することが予想されます。再度、計画区域の状況を踏まえて実施することが必要ではないかと考えますが、見解をお伺いします。

A. 市の生活排水処理施設計画では、市民全員が、下水道か農業集落排水、または、合併浄化槽での処理となります。ご質問の地区は、運営上下水道整備が有利という判断で区域指定がされました。整備にあたっては、議員のご意見を聞き、事前に地域の実情を調査し進めてまいります。

Q. 児童センター負担金と学童保育負担金の値上げ案が提案されていますが、市民から「月4千円も上がるのでは生活設計が狂ってしまう。しかも、入園間近になっては他の施設へということにもならない」という声が聞こえます。今回の提案は一旦取り下げて、きちんと計画を策定し説明を続け、理解と納得の上で再提案するのが当局のとるべき措置ではありませんか。

Q. 児童センター負担金と学童保育負担金の値上げ案が提案されていますが、市民から「月4千円も上がるのでは生活設計が狂ってしまう。しかも、入園間近になっては他の施設へということにもならない」という声が聞こえます。今回の提案は一旦取り下げて、きちんと計画を策定し説明を続け、理解と納得の上で再提案するのが当局のとるべき措置ではありませんか。

A. いつかの時点で、認可保育園と同じ料金体系をとらないといけないと考えています。が、今回、保護者の皆様に必要な説明ができなかったことは非常に反省しています。しかし、値上げを組み込まないと20年度予算編成ができなかったという状況があり、考慮いただきたいと思えます。

Q. 20年度に「市の保育計画」を策定するということです。私は、保育計画を児童センター運営や展開策に留めるのではなく、妊娠から出産、そして幼児から中学校卒業までの、総合的な子育てプランの一環として位置付け具体化する必要があると思えますし、児童センターの保育園化については、以前に西根地区で行われていた「保育園と児童館の併設」という運営形態を復活させ、給食や延長保育等の要望にこたえていくための調査・検討を進めていくことが必要と考えますがどうですか。

A. 一つの課を設けて一貫してやりたいのですが、そこまですりません。しかし、横の連携が十分とれているとは言えない組織となっており、20年度に見直しますが、当面、企画調整課に係課との調整機能を持たせたいと思えます。以前の西根方式が可能かどうかは十分検討してまいります。



高橋 孝夫 議員

住民の要望が叶う
保育計画の策定を

答弁
体制の見直しや
運営形態を検討

※「ブックスタート事業」
絵本の読み聞かせを通じて、赤ちゃんに保護者がゆっくり向き合いながら、楽しい時間を共有し、心のふれあいを持つきっかけづくりを支援する事業。

※「品目横断的経営安定対策（水田経営所得安定対策）」
全ての農業者を対象として、個々の品目ごとに講じられてきた対策を見直し、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る対策。



絵本の読み聞かせで
心のふれあい

一般質問



竹田 博一 議員

フラワー長井線は
毎期赤字でも存続可能か

答弁
アクションプログラム
を策定

Q. フラワー長井線は、車社会や少子化の影響で、年毎に乗客数が減少し、特に乗客の中心である高校生が大幅に減少しています。そのため毎期赤字を計上し、また、安全面を考えるとコスト削減にも限界があると思われます。体力のあるうちに有効な策はないのかを伺います。

A. 存続にはさらなる利用拡大の取り組みが重要であり、山形鉄道が中心となって、平成 19 年度中に、地域住民による利用活動を促進するための具体的行動計画として、アクションプログラムを策定する予定であります。

Q. 久保の桜もまもなく見頃を迎えますが、観光事業協力金 500 万円の内容について伺います。また、募金箱の設置は「おもてなしの心」に反すると思いませんかですか。

A. 協力は、5 万人から一人当たり 100 円の協力を見込んでいます。説明員を配置し、記念品をおあげしながら、気持よく協力いただける取り組みにしたいと考えております。

Q. 高級ブランド牛「米沢牛」を飼育している畜産農家に対して、預託牛の利子補給の枠を拡大すべきと思います。また、市の活性化のためにも「べこ祭り」は有効な事業と考えますがご所見を伺います。

A. 預託牛制度は、頭数枠を狭めざるを得ない状況です。なお、予算の範囲内で検討します。

べこ祭りは、生産者団体等のご協力が必要となりますが、20 年度に検討いたします。



我妻 昇 議員

「蛇口から天然水」で
PR を

答弁
観光の目玉として活用

Q. 以前にも提案しましたが、長井市の水道水を観光 PR に活用してはいかがでしょうか。水源は 100% 地下水を使用していますので「蛇口から天然水」と銘打って缶にすれば、市役所や観光協会、商工会議所で名刺代わりに使えると思います。協同食品工業など地元企業で商品化できると伺いました。企業誘致にもつながる取り組みだと思えますがどうですか。

A. 長井市の水道水は、大変おいしい水として市民の方々のみならず、市外の方からも喜ばれています。このおいしい水を、まちおこし・観光の目玉として活用していきたいと思えます。そして「水と緑」と花の長井」の PR を積極的に行ってまいります。

Q. 近年、古紙の高騰が話題となっておりますが、偽装事件

や持ち去り問題もその影響ではないでしょうか。そこで、長井市における影響について伺います。売却価格は適正と言えるかどうか。分別などの市民意識を向上させれば収入増になるはずですが、取り組んでいますか。持ち去り問題の対策はどうですか。

A. 近年古紙などの有価物の単価が高騰し、持ち去り事件が発生しているようです。当市では 17 年度以降発生していません。また、昨年度の古紙売り払い単価は 16 年度の約 5 倍になっていますが、市場価格を参考にしながら適切な売り払い単価になるように取り組んでいきます。



請願

採択

● 原油および飼料価格高騰に関する請願

● 生産調整の実効性確保および再生産可能な米価に関する請願

● 食料自給率向上および食の安全・安心の確保に関する請願

(請願者) 山形おきたま農業協同組合経営管理委員会
会長・山形おきたま農政対策本部部長 神尾伸一)



フラワー長井線 トロッコ列車

一般質問

Q. 自転車の通行等に関する
ルールの改正で、児童・幼児

Q. 食品に関わる重大事件が
相次いだ中で、学校給食の食
材には業務用の冷凍食品や加
工品が使われていますが、安
全性の調査はしているのだ
か。食料品の価格上昇が報じ
られています。食材の価格
はどう予測していますか。給
食費の値上げはあるのですか。
また、週 2 回の米飯持参を委
託炊飯にできないのか伺いま
す。

A. 安全・安心な給食に向け、
加工食品の配合分析表を注視
し、極力国産材料のものを使
用したいと考えています。多
くの食品価格が上昇していま
すので、新年度、給食費の値
上げを検討しています。米飯
持参から委託炊飯への移行に
ついては、関係者のご意見を
お聞きし検討します。

Q. 今後も年次計画で予算要
求をしていきます。

A. 学校から P T A に対して
働きかけ、単 P で前向きに検
討してもらいたいと思います。
また、スポーツ少年団の本部
長さんからも、保護者への働
きかけをお願いしたいと思
います。

Q. A E D (自動体外式除細
動器) の普及について、南北
中学校には寄附で設置できま
したが、各小学校へは年次計
画で設置できないのか伺いま
す。

Q. 20 年度の施政方針の基本
を、鷹山公の三助の精神で推
進し、脱悲観論での決意を示
されました。行政に何を
やらうかではなく、何ができ
るかという、小さな行政を目
指す自助、互助の展開を提示
されています。

Q. 20 年度の施政方針の基本
を、鷹山公の三助の精神で推
進し、脱悲観論での決意を示
されました。行政に何を
やらうかではなく、何ができ
るかという、小さな行政を目
指す自助、互助の展開を提示
されています。

最近の産業構造は、上下関
係から横へ手を繋ぐネット
ワークとなっており、企画調
整能力を持つコア・ダイネー
ターがキーポイントとなって
おります。

そこで、昨年、財政危機脱
出元年と位置づけ、自立経営
対策室を設置しました。今年
総務課に編入されたのはなぜ
かをお伺いします。

Q. 平成 19 ～ 20 年度、特に 20
年度予算については非常に厳
しい正念場ということが想定
され、今回ほど市民生活に影
響する使用料の値上げであつ
たり、手当のカットなどとい
ったことはこれまでなかつ
たと思っています。これは、
自立経営対策室として独立さ
せたことで提案できたもので、
当初の目的は一定程度達成さ
れたと考えています。組織は
その政策に応じて縮小や改廃
があるものだと思います。

Q. 職員構成で、50 歳以上の
管理職と補佐職が多いという
特性を嘆くことなく、経験を
生かした行政コア・ダイネー
ターとして担ってもらって
はどうですか。

A. 平成 19 ～ 20 年度、特に 20
年度予算については非常に厳
しい正念場ということが想定
され、今回ほど市民生活に影
響する使用料の値上げであつ
たり、手当のカットなどとい
ったことはこれまでなかつ
たと思っています。これは、
自立経営対策室として独立さ
せたことで提案できたもので、
当初の目的は一定程度達成さ
れたと考えています。組織は
その政策に応じて縮小や改廃
があるものだと思います。

A. 施策の展開にあたり、調
整役割として重要性がありま
すので、活用を図っていき
たいと思います。



鈴木 悟司 議員

答弁

安全・安心な給食を

学校給食での
食品安全性は



大沼 久 議員

答弁

組織はその政策に応じて

聖域なき痛みとの
整合性はあるのか



市役所に設置されている A E D

※「A E D」
心臓がけいれんし血液を流
すポンプ機能を失った状態
(心室細動) になった心臓に対
して、電気ショックを与え、
正常なリズムに戻すための医
療機器。

予算特別委員会は、3 月 4 日に補正予算、17 日、19 日に新年度予算を審査いたしました。

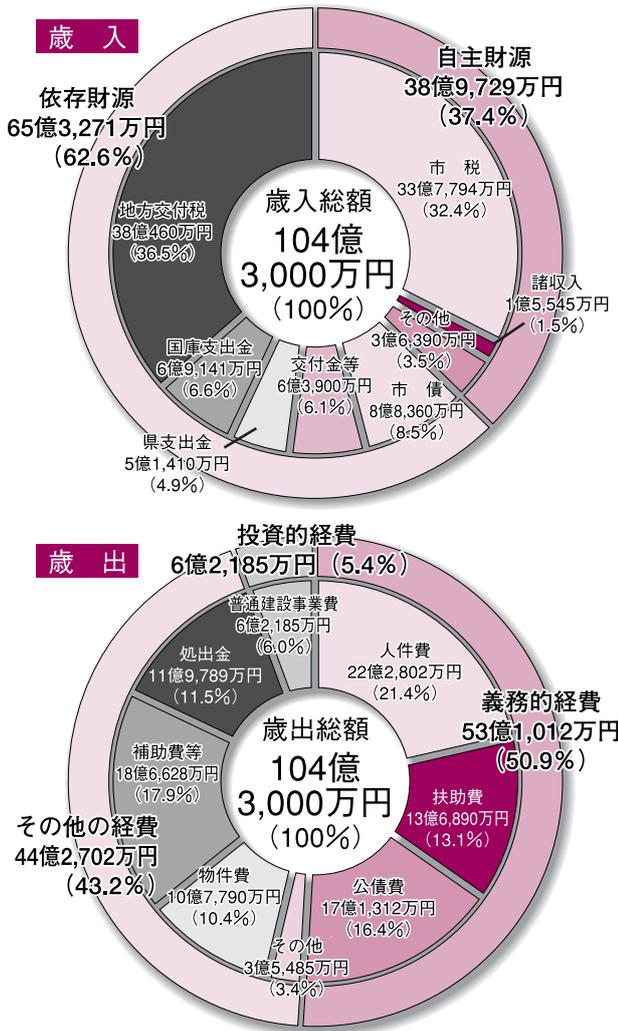
19 年度一般会計補正予算は、人件費の組み替えや原油高騰による物調会計繰出、児童福祉費の補助金交付等で、賛成多数で可決しました。

新年度予算では、6 委員が総括質疑を行い、細部審査の後、一般会計、後期高齢者医療会計予算は賛成多数で、他の特別会計と企業会計予算は全員一致で可決しました。

補正予算・新年度予算を可決



平成20年度 一般会計予算



平成20年度 長井市各会計予算の総額 (単位：千円)

会 計 名	平成20年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	伸率 (%)	
一 般 会 計	10,430,000	10,511,000	△ 0.8	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	3,056,000	3,011,000	1.5
	公共下水道事業 特別会計	2,315,213	1,986,182	16.6
	老人保健医療費 給付事業特別会計	307,300	2,786,000	△ 89.0
	山形鉄道運営 助成事業特別会計	130,109	110,044	18.2
	農業集落排水事業 特別会計	178,392	158,723	12.4
	訪問看護事業 特別会計	18,013	22,496	△ 19.9
	介護保険特別会計	2,443,996	2,305,104	6.0
	浄化槽事業特別会計	114,014	111,462	2.3
	用地特別会計	4,212	4,212	0.0
	後期高齢者医療 特別会計	291,036	0	新設
	物品調達特別会計	0	47,666	廃止
	小 計	8,858,286	10,541,889	△ 16.0
	合 計	19,288,286	21,052,889	△ 8.4

平成19年度 一般会計補正予算の主な内容 (単位：千円)

【歳入】	市税	7,000	基金繰入金	△182,878
	まちづくり交付金	12,480	置賜広域病院組合精算金	115,549
	あやめ公園入園料	△10,844	前年度繰越金	113,723
	不動産売払収入等	△15,700	市債	67,600
【歳出】	行政事務電算機器等借上料	△ 4,953	児童手当、児童扶養手当	△15,837
	国民健康保険特別会計繰出	△ 3,413	強い農業づくり交付金	6,608
	後期高齢者医療制度システム委託料	1,024	道路新設改良工事費	△ 9,150
	介護保険特別会計繰出	9,229	河川整備工事費	△19,760
	白ゆり保育園施設整備補助金	83,765	公共下水道事業特別会計繰出	△10,334

総括質疑

新合併特例法内での 合併は可能か

小関勝助委員 市長は、施政方針で「合併について決断する時」と述べられております。また、残り2年と期限が迫った新合併特例法内の合併については、10年、20年先を見据えながら議論を深め、また、「東北一魅力ある都市」長井とは、白鷹町、飯豊町を含めた1市2町の長井都市圏と述べられております。具体的に合併に対する市長の考えをお聞きします。

内谷重治市長 施政方針での決断については、あと2年間という期限ですので、逆算しても今年の秋ぐらいまで、任意あるいは法定の協議会等、何らかの決断をしなければなりません。委員 長井ダム周辺環境整備において、9月定例会で、実施プログラムへの財源に、電源三法の活用を提言しており

ますが、その後の経過についてお伺いします。

松木幸嗣企画調整課長 9月定例会でご指摘のとおり、電源立地促進対策交付金は一つの有力な財源と思っております。現在、事務的な詰め的工作中で、来年にはある程度の姿が見えてくるものと思っております。

指定管理者制度の 導入は慎重に

蒲生吉夫委員 平成20年度は、文教の杜に指定管理者制度を導入し、今後、図書館や地区公民館などにも制度導入を検討していただきますが、使用料など収入がほとんど入らない施設で何も変わらないと思えます。むしろ市民文化会館やあやめ公園、つつじ公園などの方が、民間の経営ノウハウを活かすことができると思えますがどうですか。

那須宗一文化生涯学習課長の施設の管理は、地方自治法の改正で、直営か一部業務委託、もしくは指定管理者のいずれかで行うことになりま

した。そのようなことから、業務委託による運営を行ってきた文教の杜から指定管理者制度を導入しました。

委員 長井市まちづくり基金の審査結果の資料では、文化庁の登録有形文化財に認定になっているものはそれなりですが、全体的には申請のハードルが下がっていませんか。職名でなっている審査委員と申請団体が同一なのは問題ないのですか。

斉藤理喜夫商工観光課長 平成20年度の申請は14件ありましたが、各団体が、まちづくりに資したいと一生懸命考えて申請されたものと思えます。また、審査委員の方々は、自分の職業や所属団体という立

場を離れて、全体的な視点から審査いただいていると考えております。

自治体合併について

町田義昭委員 置賜3市5町の部課長による勉強会が行われていますが、各々の首長の発言に温度差があると聞いております。長井市の基本姿勢はどこにあるのでしょうか。

内谷重治市長 合併の範囲は3市5町でやるべきです。理由としては、特例市としての人口20万人以上になること、均衡ある置賜の発展、地域内分権を模索しやすくなると考えるからです。

委員 一方で、西置賜1市2町の合併も考えられると車座集会で発言されておりますが、市長 方法としてはありますが、それを進めるつもりはありません。あくまでも1市2町で同一行動をとりたいということです。

委員 新合併特例法の期限は平成22年3月となっていますが、期限内合併にこだわら理由についてお聞きします。

市長 旧特例法では、10年間の地方交付税を据え置きする約束です。新特例法では5年間に短縮されます。その後は合併規模の財政需要額に合った地方交付税の対応となります。また、合併特例債はなくなりませんが、県による道路等のインフラ整備に重点的に傾斜配分されます。

収納率向上を図り 歳入増を見込むべき

蒲生光男委員 新年度予算で、収納率を1%向上させて3千万円の歳入増を図るとしています。集中改革プランでその方針が示されていますが、今後の計画を説明してください。松本弘財政課長 今回は、掲げられた目標が92%台ということですので、この達成状況を踏まえながら、目標的には1%程度ずつ引き上げていくことがベターなのではないかと感じております。

委員 順次引き上げる計画のようですが、村山市の滞納繰越分を含めた95・7%というのが当面の目指すべき目標値でないかと思えます。具体的



丸大扇屋

な年次別数値の計画、あるいは議論はどこまで進んでいきますか。

内谷重治市長 20 年度いくら、21 年度いくらか、具体的な数値の計画については残念ながら作成しておりません。その辺については検討する課題だと思っております。

委員 策定できないのは、滞納繰越分の分析ができていないのが原因ではないでしょうか。原因分析を至急進めるべきです。

職員採用は、年度途中でも早めることが必要では

高橋孝夫委員 平成 19 年度で 19 名の職員が退職します。20 年度の定年退職者が 8 名であり、1 年後には 290 名の職員体制となります。大量の退職者を放置できないと考えます。20 年度の職員採用は、これまでどおり退職者の 3 分の 1 採用という考え方を踏襲するのですか。

内谷重治市長 今年 4 月 1 日では 301 名となり、内 50 歳台が約半数となります。今後

10 年間で 150 名が退職することになり、従来どおり 3 分の 1 補充で良いのかを含めて、20 年度の早い時期に決定したいと思っております。

委員 採用は、新卒者だけでなく U ターンや中途採用も必要です。加えて、一次試験の時期は早められなくとも、二次試験は早めて合格者を確定し、来年 4 月採用ではなく、即就業可能な人には年度中途であっても採用を早めるという検討も必要ではないですか。

市長 20 歳代や 30 歳代が少ないという年齢構成になっており、中途採用も含めて検討したいと思えます。職場は大変な状況にあり、20 年度に組織の見直しを行う中で、総合的に人数や時期等について検討し判断したいと思えます。

児童センターの負担金 値上げに異議あり

我妻昇委員 児童センターの負担金値上げは最大で 4000 円の増となりますが、その額が適正だとする根拠に疑問があります。

認可保育園と比べて児童セ

ンターの保育時間は 8 割程度の 8・5 時間とされていますが、実際は夕方 5 時よりも前にバスが出発しますので、もっと短い保育時間になるはずですが、それを考慮すれば適正な値上げ額とはいえないと思えます。

平英一福祉事務所長 ほとんどの園児がバスを利用している、夕方 4 時頃出るようです。この度は実際の保育時間ではなく、閉館時間で比較したところでは。

委員 また、保護者への説明や理解がないまま、値上げを先行させるやり方には無理があるとあります。過去のアンケートで、利用者の声を聞いてほしい、十分な説明をしてほしいという意見が多かったようですので、計画性を持った対応をすべきではないですか。

内谷重治市長 値上げの根拠や保護者への事前説明が十分でなかったことについて反省しております。今後は現状を把握した上で、時間をかけて検討しご相談したいと思えます。

意見書

市議会では、意見書をその権限を持っている行政機関に提出することで議会としての意思を表明します。

原油及び飼料価格高騰に関する意見書

農業者が、安全で安心な農畜産物を安定的に供給できるように、原油価格高騰対策、飼料価格高騰対策について万全な対応、対策を講じるよう政府関係機関に求めます。

生産調整の実効性確保及び再生産可能な米価に関する意見書

米価は、生産費を賄えないまでに急落し、稲作農家は経営が成り立たず、集落営農による米作りが崩壊の一途をたどっています。

法律改正や輸入量の削減など、生産調整の実効性確保と再生産可能な米価の実現を政府関係機関に求めます。

食料自給率向上及び食の安全・安心の確保に関する意見書

BSE 問題や鳥インフルエンザの発生、さらには冷凍・加工技術の急速な発展により、生命や健康を脅かすまでになった輸入農畜産物への消費者の不安は頂点に達しています。

根本的に食料自給率を高め、安全な食料を安定して供給する施策の充実・強化を政府関係機関に求めます。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、本市の道路整備は深刻な状態に陥り、危機的状況にある財政運営を直撃し、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねません。

現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう政府関係機関に求めます。

常任委員会の 焦点

総務 ・文教

「地区長設置条例の一部改正」

については、財政の健全化を図る取り組みの一環として地区長手当及び地区長調整手当等を見直すべく提案されました。地区長手当を、平成20年度から20%削減し、平等割を、現行の月額4万2000円から3万3600円に、世帯割を現行の年額1050円から840円に改め、地区長調整手当も平成20年度から廃止する。地区長会等には、平成20年度当初予算の財政収支や自立計画の改定内容等を説明し、理解と協力をお願いしてきたところであるとの説明を受けました。

質疑では、地区長は大変な仕事であり地区長手当は削減すべきではないとの意見や、

同じく削減となる隣組長手当の額は条例に明記されておらず、額の基準がないのはおかしいとの意見があり、隣組長手当の額を年額3100円と明確に定めるべきとの修正案が出されました。採択の結果、全員一致で修正案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

「指定管理者の指定」については、長井市「文教の杜」の指定管理者として財団法人文教の杜ながいを指定するため提案されました。

委員から、NPOへの再委託は丸投げではないか、何に基づいているのかとの質疑がありました。指定管理者制度のガイドラインにある一部業務に当たり、丸投げではないので再委託可能と、当局から説明を受けました。

また、これまで出来なかった衣類や陶器の展示販売などは、教育委員会で検討するが、賑わいがあるところこそ文化財は生きてくるとの考えも示され、全員一致で可決しました。

厚生

「児童センター設置条例の一部改正について」

は、児童センターの保育は認可保育所と同様の保育であることから、実情に応じた適正な保育費用に改めるとし、負担金を値上げするものですが、委員の質問に対し当局からは、保護者への説明はこれからであることと、準備不足であったことなどの説明を受けました。

討論では、保護者への説明不足は今後なくしてもらいたい、認可保育所と児童セン



仲良く散策 平野児童センター

ターとを簡単に比べられない、今後きちんとした方針を作った上で、必要なら負担金改定を行うのが筋であるなどの意見が出され、全員一致で否決されました。

「長寿祝金支給に関する条例の廃止について」は、社会保障費が増大する中、限られた財源を高齢者の生活支援サービスなどに充てるため、長寿祝金の支給を全廃するものです。

委員からは、廃止するのはなく、数え年で88歳・100歳の祝金を5000円・1万円とする修正案が提出されました。お祝いの気持ちを表現する条例を残しておきたいとの説明を受け、賛成多数で修正案が可決しました。

産業 ・建設

「下水道管理センターの建設工事委託協定の一部変更について」は、入札の結果、請

負額が大幅に減額したため、変更協定を締結するものであり、全員一致で可決しました。

「古代の丘条例の一部改正について」は、古代の丘キャンプ場指定地を変更し、キャンプ場及び太陽の広場使用の有料化を図るためのものです。質疑の中で、キャンプ場の使用については、子供たちの学習のため、またスポーツ少年団のキャンプ等の場合は使用料の免除措置があるかとの意見があり、市が使用する場合や、市長が特に必要と認めるものに使用する場合の減免規定があるとの説明を受け、全員一致で可決しました。



久保ザクラ 東から

討 論

● 「児童センター設置条例の一部改正」に反対
(我妻 昇議員)

この条例は、児童センターに係る負担金を最大で4000円と大幅な値上げをするというのですが、提案説明での積算根拠を見ても

いくつか疑問点があるし、生活を切り詰めぎりぎりの経済状態で子育てをしている若者世代に対し、大幅値上げを強いるというのは到底市民の理解を得られるものではないと思います。また、これまで、負担金の値上げについては保護者にも議会にも一切語られず、説明責任が重要視される中、このようなやり方は時代に逆行するものです。今後は市民の理解を得られるような手続きを踏み検討していただくことを強く要望し、この議案に反対します。

● 「放課後児童健全育成事業負担金徴収条例の一部改正」に反対
(鈴木悟司議員)

児童クラブの利用者は、核家族や両親の共働きの家族がほとんどです。保護者の方の仕事と子育ての両立支援を充実していくことはとても大事なことだと思います。

今回の増額は、5000円を7000円とするもので、40%もの値上げになっています。20年度の募集については、既に19年の年末に行われており、保護者に対して負担金の増額の説明もなく改正されることは、生活費の負担増であり理解の得られるものではありません。私は、子育てしやすい魅力ある長井市を目指していただきたく、本案に反対します。

● 「長寿祝金支給に関する条例の廃止」に賛成
(小関勝助議員)

祝金の支給は廃止しますが、100歳以上の方への市長の訪問は継続し、88歳、100歳、100歳以上の方に記念品を贈呈するという内容の提案ですが、現在、本市の厳しい財政事情を考えた時、今後は、福祉・医療・介護などの福祉全体のサービスの充実が求められ、さらに教育や子育て支援の充実も考えると、本条例の廃止は市民の理解が得られ

ると思います。今後は、まさに支え合う社会、持続可能な社会が求められます。高島町や川西町、小国町でも現在記念品の贈呈のみ、また、米沢市でも検討されているということですが、以上のことから本案に賛成いたします。

● 「平成20年度一般会計予算」に反対
(蒲生吉夫議員)

「選択と集中による施策の重点化を図る」としてはいますが、提案では、児童センターの使用料や学童クラブの負担金の値上げなど、市民生活に直接的に打撃を与える予算編成となっています。子育てしやすい環境をどうつくるかの施策こそ

が大切だと思います。地区長手当の20%減額と地区長調整手当の廃止は、極めて大きな問題です。コミュニティを重視する施策と手当の削減は矛盾すると思います。また、長寿祝金の廃止や敬老会事業縮小など、総じて言うなら、子供や子育て世代に厳しく、さらにお年寄りやさやかな楽しみを奪うような施策であり、賛同するわけにはいきません。

● 「平成20年度後期高齢者医療特別会計予算」に反対
(藤原民夫議員)

後期高齢者医療制度は、4月から実施が予定されています。この制度の実施が近づくにつれて、政府には全国の市町村から中止や見直しの意見書が寄せられ、長井市議会でも12月定例会において全会一致で見直しの意見書を提出しております。

この制度は、75歳以上の方のみを対象にする新たな保険制度で、75歳になった途端に「後期高齢者」と呼んで、現在加入している医療保険から全員脱会させられ、新しい制度に囲い込まれていきます。後期高齢者の制度を新たに作るというのなら「75歳まで長生きされておめでとうございませう。今日から医療費の心配はありません」これこそが政治だと私は思います。この医療制度の撤回を求め本予算に反対します。

ながいの元気印

長井バドミントン スポーツ少年団

指導員 鈴木 義弘

今年度は新人団員11名を迎え、総勢39人でスタートします。私達は、「夢に向かって挑戦」を掲げ、何事にも挑戦するように、そして、「楽しく」「鍛え」「みがく」を合言葉に活動しています。

当団は、昭和62年に発足しました。当時のバドミントン協会のバドミントン大好き会員が、底辺拡大ということで、スポーツ少年団を結成して子どもの中からバドミントンに親しんでもらうようにしようと考え発足したと聞いております。

発足当時は県内で活躍している少年団に練習を申し込んだり、指導教本なども購入したり、あるときは指導者が集まり、激論？を交わして指導方法の勉強をしてきたとも聞いております。

諸先輩達が、地道に活動を継続してきたからこそ、県内



でも優秀な成績を収める選手が出てきて、東北大会、全国大会に出場する選手も育ってきていると自負しています。現在は、4つのコースに分かれて、週2回から4回練習しています。練習では、①たくさん練習して上手になろう②スポーツマンとしての態度を身につけよう③練習は、100%の力を出しきろう④声を出して自分を奮い立たせよう⑤しっかり聞き自分で理解し、やってみると五つの約束をしています。

チームワークの大切さ、努力、忍耐、友情などを指導者と共に学んでいきたいと考えています。

今回紹介するスポーツ少年団は「長井バドミントン」、「豊田サッカー」です。両団とも創設から20年を超えて活動されています。子ども達にスポーツを大好きになってもらうため、指導者の方々が思考錯誤をしながら指導方法を勉強し続けておられます。

豊田サッカー スポーツ少年団

指導員 佐藤 孝博

当団を結成して、今年で27年目を迎えます。この間、私自身指導者として多くのことを学び、特に次の二つのことを大切にし、目標として指導にあたっています。

■誉めることの大切さ

私自身、誉めることよりも叱ること（注意すること）が多かったように思います。あらゆる講演会で「うぬぼれさせるぐらい誉めて丁度よい」とお聞きし、誉める回数を多くすると共にタイミングのよい誉め方を見つけたいと思います。

■スポーツは楽しいもの

楽しい活動プログラムを年代に応じて、いかに提供するかは、大変難しいことですが、少年団活動の最大の課題だと思います。「スポーツは楽しいから上手くなり、上手くなるから強くなり、強くなるから楽しくなる」という楽しむ循環を演出できるように取り

組んでいきたいと思っています。

今年度、1年生から6年生まで20名の団員(内女子3名)で新たなスタートです。豊田小学校をホームグラウンドに週2〜3回の定期練習では、ボールタッチやボールコントロールの技術習得と楽しいゲームでグラウンドを駆け回り、練習試合・大会では全力でボールを追いかけ勝利を目指して頑張る中で、チームワークの大切さ、悔しいことや辛いこと、そして達成感、爽快感、忍耐力などを体験し、逞しく心豊かに成長することを願い、子ども達と一緒に頑張りたいと思います。



議会だよりを読んで 市民の声

長井をこよなく愛する農業者より

九野本 青木 雅幸

いつも内容の充実した議会だより、楽しみにしています。議会の報告などという一方通行でないところが感激です。

さて、今年の冬は厳しい寒さと平年並みの降雪により市民の生活は決して楽なものではなかったと思う。市の財政難のため降雪が 16センチにならないと除雪車の出勤がないと聞いています。しかし風による吹きだまりや圧雪の後のワダチによる交通障害があってもなかなか除雪車の音が聞こえてこない。これではたまたまものでない。そんな悪路を小学校に通う子供たちと出会うと心が締め付けられる思いである。もし、ハン

ドルを取られ事故にでもなったらと冷汗ものである。悪路のためか市道から水田に転落した車を引き上げながら、運転していた品の良い穏やかな老人と「なして今日ブルこねなだべ」などと会話した。市民が安心して暮らせる町にしようといつも耳にするが、財政難と逃げられる。

そんな折、市長自ら訴える長井市の農産物のブランド化はなかなか魅力的である。安心安全が当たり前の昨今、レインボープランで注目を浴びるこの町の農産物の多くが特別栽培の規準をクリアし、自信を持って市民の食卓を満たされればなんと豊かな町であろう。

多くの農業者がこぞってエコファーマーの認定を取得できるようにしたいものである。そうなれば安全な食を安心して食してもらうため安定した産物を提供する

現在の「虹の駅」はボランティアという多くの奇跡な方々の力で支えられています。多くの市民が、多くの農業者がともに対話できるホットなステーションを提案いたします。

議会の活性化と市民の皆様にご覧やすい紙面作りのためご意見をお聞かせください。

6月議会の予定

(開会は午前10時)

- 5・26(月) 告示
- 5・30(金) 議会運営委員会
- 6・2(月) 本会議(開会)
- 6・6(金) 一般質問
- 6・9(月) 一般質問
- 6・10(火) 一般質問
- 6・11(水) 総務・文教常任委員会
- 6・12(木) 厚生常任委員会
- 6・13(金) 産業・建設常任委員会
- 6・17(火) 予算特別委員会
- 6・20(金) 本会議

(表決・閉会)

◎正式な日程は、議会運営委員会でご決定します。

議会傍聴にお越しく下さい。

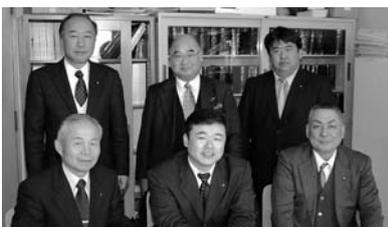
議場入口で、氏名、住所を記入してお入りください。なお、議場へは庁舎東側階段をご利用ください。※質問内容については市のホームページで事前にお知らせしています。

編集後記

樹齢1200年の国の天然記念物「久保の桜」も満開で春の陽気な季節となりました。

さて、国会では、道路特定財源や後期高齢者医療が問題となっており、但し、本市議会3月定例会においては、市財政の健全化や市民の幸せのために新年度予算を中心に活発な議論が交わされました。

「議会の動きをできるだけ市民の皆様にはわかりやすく」を基本に編集努力しております。まだまだ、至らない所があると思いますが、ご愛読をお願いいたします。



(◎委員長 ○副委員長)
安部 隆 大沼 久 鈴木 悟司
小関 勝助 ○我妻 昇 ○竹田 博一